

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	意思疎通支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6130	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	島川仁	
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮せるために、障がいサービスを提供する。						
事業の対象	市内に在住する身体障害者手帳の交付を受けた聴覚障がい者で、手話通訳派遣の必要性があると認められる者。			事業の目的	市内在住の聴覚障がい者で手話通訳を必要とする方に対し手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	通院や公的機関との連絡調整、社会参加促進のための学習活動、冠婚葬祭等に関する場合、1回の利用につき3時間、週に3回を限度として手話通訳者を派遣する。申請者の利用料は発生しない。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	フェイスシールドの使用、参加人数の調整等、コロナ感染対策をしながら講座を開催した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	2,927	3,293	0	0	0	3,096	利用者実人数	人	5	5	5	5
財源内訳						961						
国庫支出金	989	1,646	0	0	0	481						
県支出金	494	823	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	手話通訳利用件数	件	21	20	11	19
一般財源	1,444	824	0	0	0	1,654						
職員の人工(にんく)数	0.06	0.06				0.06	要約筆記利用件数	件	10	10	2	5
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	3,397	3,761				3,564						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				手話奉仕員養成講座修了者	人	0	10	0	16
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	16,500		
成果指標	指標	支給実人数(手話通訳・要約筆記利用実人数)・講座修了者数			単位	人	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	障がい者の生活向上及び社会参加につながるため、支給実人数・講座修了者数を指標とする。			⇒	目標	5	5	5	5		
	指標で表せない効果					実績	5	5				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 聴覚障がい者の社会生活維持の他、障がい者への理解促進にも貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により養成講座の中止が生じており、これを踏まえた事業展開を図る必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	